

令和8年度埼玉版FEMA防災人材育成等業務委託 企画提案書等作成要領

企画提案書等の作成に当たっては、本要領に従って作成すること。なお、全ての書類について、押印は不要である。

1 プロポーザル参加申請書（様式第1号）

2 企画提案書（様式自由）

仕様書の内容を踏まえ、次の事項を記載すること。

(1) 本業務に対してどのような考え方で取り組むか。取り組む上で、申請者の特色、強みをどのように生かすか。

(2) 下記の項目について、記載すること。

- ・事業の効果を高めるため、どのような考え方で研修を実施するか、マニュアル整備、動画作成などに当たりそれぞれどのような工夫をするか等記載すること。
- ・以下の前提条件および別添の参考資料（埼玉版FEMAの推進及び防災人材育成事業について）を参考に、研修企画の一例を作成すること。企画例には、研修の手法や用いる教材の概要、なども記載すること。（1枚程度）

【前提条件】

対象者	県職員（一般職員）
目的	災害対応部局ではない一般の県職員が災害を自分事として捉え、県の災害対応を理解し、発災時に迅速に行動できること。
人数	研修1回当たり50名程度
時間	1時間半程度

- ・研修運営（構成、教材、実施方法等）において、効果的な訓練とするための提案を記載すること。
- ・本研修による効果をどのように測るかも記載すること。

(3) 業務の実施工程および業務実施体制を記載すること。必要に応じ、図表等を用いて役割分担や各人の関係性等を分かりやすくすること。

(4) その他、申込者が必要と思う事項を記載すること。

3 業務実施体制調書（様式第2号）

本委託業務の実施体制について記載すること。

4 類似業務実績調書（様式第3号）

令和5年度から令和7年度において国、都道府県及び市区町村から受託し、履行した業務実績を記載すること。

ただし、記載する業務は防災又は国民保護等に関する業務に限り、受託した全ての業務を記載する必要はない。

動画作成の実績がある場合、可能な範囲で作成動画の一例を提示すること。

5 見積書（様式自由）

仕様書に基づく見積書のほか、見積金額の根拠となる内訳書を添付すること。
なお、宛名は「埼玉県知事 大野元裕」とすること。

6 会社概要書（様式第4号）

必要事項を記載し、会社の概要が分かるパンフレットやホームページの該当ページのURL等を添付すること。